

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 双日株式会社  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

(氏名) 加瀬 豊  
 (氏名) 稲田 隆

TEL 03-5520-3404

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,407,178	—	23,550	—	28,519	—	16,301	—
20年3月期第1四半期	1,377,294	12.2	21,874	23.1	28,370	30.4	27,068	44.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	13.21		13.13	
20年3月期第1四半期	24.12		23.40	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
21年3月期第1四半期	2,615,804		493,049		17.2	362.47
20年3月期	2,669,352		520,327		17.8	383.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 450,122百万円 20年3月期 476,031百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	2,800,000	—	41,000	—	41,000	—	25,000	—	20.26
通期	5,800,000	0.5	95,000	2.9	100,000	△1.5	60,000	△4.3	48.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 295,513株 20年3月期 290,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,233,559,873株 20年3月期第1四半期 1,122,108,479株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—	7 50	15 00
(第一回Ⅳ種優先株式	—	—	—	—	0 00)
(第一回Ⅴ種優先株式	—	—	—	—	0 00)
21年3月期					
第一回Ⅲ種優先株式	—				
21年3月期(予想)					
第一回Ⅲ種優先株式		7 50	—	7 50	15 00

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第 1 四半期（平成 20 年 4 月～6 月）は、米国の景気減速の世界経済への影響が継続しました。ドル安傾向は現時点では落ち着きを取り戻しているものの、鉱物・エネルギー資源の国際価格や食糧相場の高騰にともない、インフレ率が軒並み大幅上昇しました。資源消費国のみならず、資源保有国においても内需が拡大する一方でインフレ懸念が発生しており、これへの対応が課題となりました。各種資源価格の高騰は、市場に潤沢にある投資・投機資金の流入も一因と考えられています。

米州では、米国は依然サブプライム問題の影響から脱しておらず、フェデラル・ファンド金利は低いレベルで維持されていますが、それがドル安、さらには資源価格高騰の一因との見方があるものの、金利上げによるインフレ抑制措置を取り難い状態になっています。中南米では資源国のブラジルを中心に内需は堅調に推移しましたが、主要貿易相手国である米国の経済減速の影響は少なくありません。

欧州では、ユーロ圏経済は概ね堅調で米国経済減速の深刻な影響は見られないものの、他国同様に資源価格高騰等に起因するインフレへの警戒感が高まっています。

アジアでもインフレ基調への対応は各国共通の課題であり、好調な経済を支えていた輸出の減速や、資源価格高騰により非資源国における所得が国外流出するという問題にも同時に直面しています。

インドでは、他国資本の流入基調に大きな変化の兆しは見られないものの、国内においてはエネルギー価格統制を緩和する等、インフレにともなう財務負担の軽減施策が実行されました。

中国では、内需は引き続き好調で GDP も依然高い伸びを示していますが金融引き締めが続いています。

中東・アフリカでは、資源産出国は原油を中心とする資源高騰の恩恵が内需の拡大にも寄与し、経済は活況が続いていますが、物価に対する注視が必要な状況になってきました。

一方、わが国経済は、内需の回復と新興国を対象とした輸出の伸びに支えられて持ち直していましたが、現在、生産財・消費財両面での顕著な物価上昇に見舞われており、食料品等の生活必需品もインフレ傾向にあります。また、輸出の減速により製造業の生産活動が調整局面に入ってきている環境下、家計は消費を抑え気味に、製造業を中心とする国内企業は設備投資を控えはじめました。

以上の通り、世界経済の先行きの見通しに不透明感はあるものの、当社グループではこれを新たな価値創造の機会と捉え、今後も市場と経済の変化を見越して資源価格高騰と内需拡大にともなう新興国の産業構造の変化や、その結果として新たな需要をもたらす分野についても取り組みを深めてまいります。

#### 当社グループの業績

当第 1 四半期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高 当第 1 四半期の連結売上高は、資源価格や食糧価格の高止まりで、エネルギー・金属資源部門や生活産業部門で伸長し、1 兆 4,071 億 78 百万円と前年同期比 2.2%の増収となりました。

売上総利益	エネルギー・金属資源部門が好調に推移し、海外肥料関連事業の好調もあり、不動産市況の軟化によるマンション事業の減益はあったものの 684 億 66 百万円と前年同期比 5.0%の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加で販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、235 億 50 百万円と前年同期比 7.7%の増益となりました。
経常利益	農薬関連会社の売却により、持分法による投資利益の減少はあったものの、営業利益の増益や当社信用格付け状況の向上に伴う金利収支の改善などにより 285 億 19 百万円と前年同期比 0.5%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 4 億 47 百万円など合計 8 億 62 百万円を計上いたしましたが、特別損失としてたな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損 54 億 21 百万円など合計 71 億 17 百万円を計上したことから、特別損益合計は 62 億 55 百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益 222 億 64 百万円から、法人税、住民税及び事業税 53 億 75 百万円、法人税等調整額として 9 億 11 百万円の利益を計上し、少数株主利益 14 億 99 百万円を控除した結果、四半期純利益は 163 億 1 百万円と前年同期比 39.8%の減益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械・宇宙航空

売上高は自動車事業が堅調に推移し、情報・機電事業も伸長しましたが、航空機事業の減収で 2,809 億 70 百万円と前年同期比 4.7%の減収となりました。営業利益も売上総利益は増益であったものの、自動車事業で中南米ベネズエラでの完成車輸入規制問題の一時的な影響等があり 58 億 44 百万円と前年同期比 10.1%の減益となりました。

#### エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は 4,423 億 33 百万円と前年同期比 24.1%の増収となりました。営業利益も石炭、金属資源事業の好調により売上総利益が増益となったことなどから 86 億 63 百万円と前年同期比 71.3%の大幅な増益となりました。

#### 化学品・合成樹脂

売上高は海外における肥料事業が伸長し 1,752 億 84 百万円と前年同期比 2.2%の増収となり、営業利益も海外肥料事業の好調による売上総利益の増加により 75 億 99 百万円と前年同期比 1.3%の増益となりました。

#### 建設・木材

合板価格の低下などで売上高は 700 億 94 百万円と前年同期比 13.2%の減収となったものの、営業利益では合板事業の収益性は改善しつつあります。しかしながら、マンション事業での採算性の悪化により、1 億 42 百万円の赤字となりました。

### 生活産業

売上高は価格上昇に伴う食糧事業の伸長などで3,264億39百万円と前年同期比9.6%の増収となり、営業利益も同事業の好調で売上総利益が増収したことなどにより、3億58百万円と前年同期の赤字から黒字へと回復しました。

### 海外現地法人

売上高は会計基準の変更として在外子会社の会計基準統一による減少があり、867億34百万円と前年同期比41.4%の減収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により6億40百万円と前年同期比31.1%の増益となりました。

### その他事業

売上高は253億21百万円と前年同期比9.3%の減収となり、営業利益も情報通信子会社がやや低調であったため、僅かながら74百万円の赤字となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結バランスシートの状況

当第1四半期末の総資産は、肥料及び食糧の取扱い伸長などにより、たな卸資産が前期末比166億17百万円増加しましたが、売掛債権の回収や選択と集中による事業撤退で有形固定資産の減少などで前期末比535億48百万円減少の2兆6,158億4百万円となりました。

負債につきましては、調達構造の安定性向上として、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成19年度に引続き、平成20年6月に公募債発行で合計300億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う減少があったものの、当第1四半期純利益の積み上がりにより、前期末比70億40百万円増加の4,586億59百万円となりましたが、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金の改善136億96百万円があったものの、12月決算会社にかかる為替換算調整勘定が円高により446億21百万円悪化したことなどで少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比272億78百万円減少の4,930億49百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比459億42百万円増加の9,648億32百万円となりネット有利子負債倍率は2.14倍となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件として、為替レート(¥/US\$)は100円、原油価格はUS\$90/BBL(Brent)としております。当第1四半期において、為替レートはやや円安、原油価格も前提より高値で推移しておりますが、第2四半期以降、特に下半期における金利動向の変化や為替レートの変動の影響などを慎重に考慮する必要があり、現時点では平成20年4月30日公表の連結業績予想に第2四半期累計・通期ともに変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性

の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として、純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高が 485 百万円の増加、売上総利益、営業利益及び経常利益が 788 百万円、税金等調整前四半期純利益が 6,210 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高が 51,729 百万円、売上総利益が 182 百万円、営業利益が 121 百万円、経常利益が 136 百万円、税金等調整前四半期純利益は 120 百万円、四半期純利益が 99 百万円、それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金から 3,694 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5.四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	362,851	380,195
受取手形及び売掛金	648,759	691,492
有価証券	8,090	9,180
たな卸資産	438,775	422,158
短期貸付金	12,747	11,609
繰延税金資産	19,953	19,179
その他	167,525	156,000
貸倒引当金	△ 12,518	△ 13,869
流動資産合計	1,646,185	1,675,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	103,366	112,168
減価償却累計額	△ 47,162	△ 48,638
機械装置及び運搬具	171,604	180,726
減価償却累計額	△ 79,310	△ 83,943
土地	53,362	56,393
建設仮勘定	6,373	7,139
その他	13,255	19,649
減価償却累計額	△ 9,919	△ 11,476
有形固定資産合計	211,569	232,018
<b>無形固定資産</b>		
のれん	64,501	65,466
その他	73,300	67,876
無形固定資産合計	137,802	133,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	484,102	480,993
長期貸付金	33,874	36,961
固定化営業債権	105,825	109,440
繰延税金資産	20,014	31,053
その他	43,520	44,400
貸倒引当金	△ 69,447	△ 77,335
投資その他の資産合計	617,889	625,514
固定資産合計	967,261	990,875
繰延資産	2,357	2,529
資産合計	2,615,804	2,669,352



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	531,734	578,995
短期借入金	478,695	497,208
コマーシャル・ペーパー	37,000	25,000
1年内償還予定の社債	45,050	75,100
未払法人税等	5,460	8,246
繰延税金負債	34	53
賞与引当金	4,206	7,686
その他	194,647	191,161
流動負債合計	1,296,828	1,383,451
<b>固定負債</b>		
社債	171,496	141,496
長期借入金	595,442	560,281
繰延税金負債	14,004	16,685
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,193
退職給付引当金	17,761	19,410
役員退職慰労引当金	996	958
その他	25,032	25,548
固定負債合計	825,927	765,572
負債合計	2,122,755	2,149,024
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	146,306	139,264
自己株式	△ 147	△ 145
株主資本合計	458,659	451,619
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	73,976	60,280
繰延ヘッジ損益	△ 678	1,345
土地再評価差額金	△ 2,530	△ 2,530
為替換算調整勘定	△ 79,305	△ 34,684
評価・換算差額等合計	△ 8,536	24,412
少数株主持分	42,927	44,296
純資産合計	493,049	520,327
負債純資産合計	2,615,804	2,669,352

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	1,407,178
売上原価	1,338,711
売上総利益	68,466
販売費及び一般管理費	44,916
営業利益	23,550
営業外収益	
受取利息	3,035
受取配当金	2,250
持分法による投資利益	6,678
その他	3,356
営業外収益合計	15,321
営業外費用	
支払利息	7,331
コマーシャル・ペーパー利息	74
その他	2,946
営業外費用合計	10,352
経常利益	28,519
特別利益	
固定資産売却益	18
投資有価証券売却益	447
持分変動利益	9
貸倒引当金戻入額	340
償却債権取立益	45
特別利益合計	862
特別損失	
固定資産除売却損	42
減損損失	26
投資有価証券売却損	12
投資有価証券等評価損	216
関係会社等整理・引当損	1,397
たな卸資産評価損	5,421
特別損失合計	7,117
税金等調整前四半期純利益	22,264
法人税、住民税及び事業税	5,375
法人税等調整額	△ 911
法人税等合計	4,463
少数株主利益	1,499
四半期純利益	16,301

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	280,970	442,333	175,284	70,094	326,439	86,734	25,321	1,407,178	-	1,407,178
(2)セグメント間の内部売上高	6,452	1,095	12,790	256	3,587	85,596	3,072	112,851	( 112,851 )	-
計	287,423	443,429	188,075	70,350	330,026	172,331	28,393	1,520,029	( 112,851 )	1,407,178
営業利益又は 営業損失(△)	5,844	8,663	7,599	△142	358	640	△74	22,888	661	23,550

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輻、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源……石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他

化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他

建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高はエネルギー・金属資源が485百万円増加、営業利益はエネルギー・金属資源が327百万円増加、化学品・合成樹脂が34百万円、建設・木材が786百万円、生活産業が292百万円、その他事業が2百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は機械・宇宙航空が430百万円、化学品・合成樹脂が412百万円、海外現地法人が72,861百万円減少、消去又は全社が21,974百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が0百万円、エネルギー・金属資源が108百万円減少、化学品・合成樹脂が51百万円増加、生活産業が63百万円、海外現地法人が1百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、利益剰余金は 3,694百万円減少しております。

なお、当該利益剰余金の減少額には、企業結合日以降の取得原価の配分が完了していない在外子会社において、暫定的な会計処理により前連結会計年度末に計上した「のれん」の過年度償却額を含めております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成20年3月28日開催の取締役会にて決議された平成20年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成20年7月25日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行する社債	第18回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年2.00%
7) 利払日	毎年1月25日及び7月25日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成20年7月25日
11) 社債の発行日	平成20年7月25日
12) 償還期限	平成24年7月25日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	運転資金

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1	売 上 高	1,377,294
2	売 上 原 価	△ 1,312,108
3	売 上 総 利 益	65,186
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 43,311
5	営 業 利 益	21,874
6	営 業 外 収 益	17,719
7	( 受 取 利 息 ) (	3,856 )
8	( 受 取 配 当 金 ) (	1,740 )
9	( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ) (	7,793 )
10	( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 ) (	16 )
11	( そ の 他 ) (	4,312 )
12	営 業 外 費 用	△ 11,223
13	( 支 払 利 息 ) (	△ 8,882 )
14	( コ マ ー シ ャ ル ヘ ー ハ ー 利 息 ) (	△ 23 )
15	( そ の 他 ) (	△ 2,318 )
16	経 常 利 益	28,370
17	特 別 損 益	6,421
18	税 金 等 調 整 前 益	34,791
19	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,273
20	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,113
21	少 数 株 主 利 益	△ 1,335
22	四 半 期 純 利 益	27,068

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	294,898	356,291	171,461	80,793	297,922	148,005	27,921	1,377,294	-	1,377,294
(2)セグメント間の内部売上高	3,726	1,721	13,811	293	3,997	76,356	2,351	102,258	( 102,258 )	-
計	298,625	358,012	185,272	81,086	301,920	224,362	30,273	1,479,552	( 102,258 )	1,377,294
営業利益又は 営業損失(△)	6,500	5,057	7,499	1,800	△145	488	233	21,434	440	21,874

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。

2.各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

- 機械・宇宙航空…………… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他
- エネルギー・金属資源…… 石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他
- 化学品・合成樹脂…………… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- 建設・木材…………… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- 生活産業…………… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- 海外現地法人…………… 複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動をおこなっております。
- その他事業…………… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他